第172期

計 算 書 類

2022 年 4 月 1 日 か ら
2023 年 3 月 31 日 ま で

・貸借対照表
・損益計算書
・株主資本等変動計算書
・個別注記表

西武鉄道株式会社

貸　借　対　照　表

（2023年 3 月 31 日 現 在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**21,915**	**流動負債**	**445,834**
現金及び預金	4,187	短期借入金	298,477
未収運賃	1,761	未払金	51,895
未収金	2,465	未払費用	2,663
未収還付法人税等	207	未払消費税等	443
分譲土地建物	3,233	未払法人税等	110
商品	228	預り連絡運賃	1,951
原材料及び貯蔵品	1,614	預り金	1,095
前払金	6,754	前受運賃	5,269
前払費用	770	前受金	81,088
その他の流動資産	696	賞与引当金	2,769
貸倒引当金	△ 3	事業所閉鎖損失引当金	5
		資産除去債務	66
固定資産	**793,345**	**固定負債**	**131,171**
鉄道事業固定資産	318,514	長期借入金	95,506
付帯事業固定資産	172,911	鉄道・運輸機構長期未払金	6,014
各事業関連固定資産	3,374	繰延税金負債	9,838
建設仮勘定	121,129	退職給付引当金	15,350
投資その他の資産	177,415	役員退職慰労引当金	13
関係会社株式	130,215	役員株式給付引当金	16
投資有価証券	44,715	資産除去債務	949
長期前払費用	1,430	その他の固定負債	3,482
その他の投資等	1,055		
		負債合計	**577,006**
		（純資産の部）	
		株主資本	**228,752**
		資本金	**21,665**
		資本剰余金	**9,687**
		その他資本剰余金	9,687
		利益剰余金	**197,399**
		利益準備金	5,416
		その他利益剰余金	191,983
		特別償却準備金	854
		固定資産圧縮積立金	15,672
		固定資産圧縮特別勘定積立金	6,882
		別途積立金	2,300
		繰越利益剰余金	166,274
		評価・換算差額等	**9,502**
		その他有価証券評価差額金	**9,502**
		純資産合計	**238,254**
資産合計	**815,261**	**負債純資産合計**	**815,261**

損　益　計　算　書

（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益	88,956	
営業費	83,863	
営業利益		5,093
付帯事業		
営業収益	38,124	
営業費	35,370	
営業利益		2,753
全事業営業利益		**7,846**
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,193	
その他	526	1,720
営業外費用		
支払利息	3,594	
その他	338	3,933
経常利益		**5,633**
特別利益		
固定資産売却益	10,311	
工事負担金等受入額	249	
投資有価証券売却益	1,174	11,734
特別損失		
固定資産売却損	1	
工事負担金等圧縮額	249	
減損損失	10,048	
その他	1,070	11,370
税引前当期純利益		**5,998**
法人税、住民税及び事業税	43	
法人税等調整額	△1,642	△1,598
当期純利益		**7,597**

株主資本等変動計算書

（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	56,665	35,000	10,456	45,456	4,605	644	13,061	3,549	2,300	198,406	222,568	－	324,690
当期変動額													
減資	△35,000	△35,000	70,000	35,000									－
剰余金の配当					810					△33,576	△32,765		△32,765
特別償却準備金の積立						209				△209	－		－
固定資産圧縮積立金の積立							3,074			△3,074	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩							△463			463	－		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								6,885		△6,885	－		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△3,553		3,553	－		－
当期純利益										7,597	7,597		7,597
自己株式の取得												△70,768	△70,768
自己株式の消却			△70,768	△70,768								70,768	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	△35,000	△35,000	△768	△35,768	810	209	2,610	3,332	－	△32,131	△25,168	－	△95,937
当期末残高	21,665	－	9,687	9,687	5,416	854	15,672	6,882	2,300	166,274	197,399	－	228,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,281	11,281	335,971
当期変動額			
減資			－
剰余金の配当			△32,765
特別償却準備金の積立			－
固定資産圧縮積立金の積立			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			－
当期純利益			7,597
自己株式の取得			△70,768
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,779	△1,779	△1,779
当期変動額合計	△1,779	△1,779	△97,716
当期末残高	9,502	9,502	238,254

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は、原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物　……分譲地別総平均法

商品　……主として売価還元法

原材料及び貯蔵品　……主として平均原価法（移動平均法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却をおこなうとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産において、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物　２～50年

構築物　２～60年

車両及び運搬具　２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

（５）役員株式給付引当金

役員への株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく支給見込額により役員株式給付引当金を計上しております。

（６）事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部又は一部の売却・廃止にともなう損失に備えるため、当事業年度末までに全部又は一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（鉄道業）

主に乗車券及び定期券の販売から収益を獲得しております。乗車券については、輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、サービス提供時点で収益を認識しております。定期券の販売に関しては、定期券の有効期間にわたって輸送する履行義務が充足されるものとし、有効期間に応じて収益を認識しております。

（代理人取引）

当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等をおこなうに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

１．繰延税金資産の回収可能性

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　13,264百万円（繰延税金負債相殺前）

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．固定資産の減損

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失　10,048百万円、有形及び無形固定資産　615,929百万円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度の計算書類において、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

３．関係会社株式の減損

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式評価損　－百万円、関係会社株式　130,215百万円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式について、株式の実質価額が帳簿価額に比べて50％程度以上低下し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、さらなる評価損処理が必要となる可能性があります。

４．新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見積りについて

当社においては、「中期経営計画（2021～2023年度）」を策定しており、その計画数値については、2022年度には新型コロナウイルス感染症の流行が収束に向かい、2023年度にはインバウンド、国内景気が回復していくとの前提に立ち、経営改革などにより、2023年度には新型コロナウイルス感染症流行前の利益水準に回復させることを目標としておりました。しかしながら、2023年度については、事業環境が変わった鉄道業の運輸収入やインバウンドの回復の遅れ、動力費や原材料費の高騰などの変化を適切に反映し、新型コロナウイルス感染症流行前の利益水準への回復が１年遅れるとした仮定に基づき算定しております。当社における新型コロナウイルス感染症等の影響については、その計画数値を仮定としたうえで、会計上の見積りをおこなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症等の影響は不確実性をともなうため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

（貸借対照表に関する注記）

１．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	601,046	百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

鉄道事業固定資産（財団抵当）	311,819	百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	95,506	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	8,909	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	5,728	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	834	百万円

３．貸株による担保資産及び調達資金

貸株に供している担保資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	737	百万円

貸株により調達した資金は、次のとおりであります。

流動負債「預り金」	500	百万円

４．保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額は、次のとおりであります。

（関係会社）		
㈱西武ホールディングス	126,443	百万円
近江鉄道㈱	20	百万円
伊豆箱根鉄道㈱	188	百万円
小計	126,651	百万円
（関係会社以外）		
提携ローン保証	11	百万円
小計	11	百万円
合計	126,662	百万円

５．工事負担金等累計額

固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	135,551	百万円

６．事業用固定資産

有形固定資産	土地	163,257	百万円
	建物	136,917	百万円
	構築物	134,587	百万円
	車両及び運搬具	33,868	百万円
	その他	20,333	百万円
	計	488,963	百万円
無形固定資産		5,837	百万円

7．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	217	百万円
短期金銭債務	291,494	百万円
長期金銭債務	36	百万円

（損益計算書に関する注記）

1．営業収益　127,081　百万円

2．営業費　119,234　百万円

3．関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	1,681	百万円
営業費	13,887	百万円
営業取引以外の取引高	34,744	百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	－	－	433,304,640
Ａ種優先株式(*)	700	－	700	－

(*)Ａ種優先株式の発行済株式総数の減少700株は、2023年３月28日に当該優先株式をのすべてを取得したことによるものであります。

2．自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
Ａ種優先株式(*)	－	700	700	－

(*)Ａ種優先株式の発行済株式総数の増加及び減少700株は、2023年３月28日に当該優先株式のすべてを取得するとともに、同日に消却したことによるものであります。

１株あたり取得価額　101,098,521円、取得総額　70,768,964,700円

3．配当に関する事項

（１）金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年６月22日定時株主総会	普通株式	1,299百万円	３円00銭	2022年３月31日	2022年６月22日
2022年６月22日定時株主総会	Ａ種優先株式	781百万円	1,116,932円00銭	2022年３月31日	2022年６月22日
2022年11月22日取締役会	Ａ種優先株式	786百万円	1,123,068円00銭	2022年９月30日	2022年12月５日
2023年３月15日臨時株主総会	普通株式	29,898百万円	69円00銭	2023年３月31日	2023年３月31日

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金及び減損損失、繰越欠損金の計上等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金及び合併受入資産評価差額等によるものであります。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。

営業債務である未払金は、主に１年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注２）参照）。

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）現金及び預金	4,187	4,187	－
（２）投資有価証券	42,525	42,525	－
資産計	46,713	46,713	－
（１）短期借入金(*)	289,568	289,568	－
（２）未払金	51,895	51,895	－
（３）長期借入金(*)	104,415	102,600	△ 1,814
（４）鉄道・運輸機構長期未払金	6,014	6,014	－
負債計	451,893	450,078	△ 1,814

(*)１年内返済予定の長期借入金は「（３）長期借入金」に含めて表示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負　債

（１）短期借入金、（２）未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（４）鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

（注２） 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,189
関係会社株式	130,215
組合出資金(*)	0

(*)組合出資金については、匿名組合であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。

なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2．賃貸等不動産の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）
賃貸等不動産	120,938	235,497
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	11,004	24,033
遊休不動産	9,762	15,041

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接　100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 （注１）	126,443	－	－
				ＣＭＳ取引 （注２、注３）	104,821	短期借入金	289,568
				資金の返済 （注３）	31,000		
				利息の支払 （注３）	2,073	未払金	171
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 （注４）	51,375	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であります。

（注２）　ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）取引の取引金額については、期首と期末の差額を純額表示しております。

（注３）　㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注４）　当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務の被保証であります。

2．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社の子会社	㈱西武リアルティソリューションズ	－	債務の被保証等 不動産の賃貸等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 （注１）	51,375	－	－
				賃貸料収入等 （注２）	14,697	－	－
				資産の譲渡 （注３）	12,536	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務の被保証であります。

（注２）　価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

（注３）　資産の譲渡価格は、独立した第三者による不動産鑑定評価書を勘案して決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	546円23銭
１株当たり当期純利益	13円91銭

（重要な後発事象に関する注記）

１．重要な組織再編に関する事項

当社の親会社である株式会社西武ホールディングス（以下、「ＳＨＤ」という。）は、2022年12月８日開催の同社取締役会において、2023年４月１日を効力発生日として、会社分割（吸収分割の方式による、以下「ＳＲＳ会社分割」という。）により、当社の不動産事業及び沿線観光事業の一部を株式会社西武リアルティソリューションズ（以下、「ＳＲＳ」という。）に承継することを決議しております。

また、2023年２月９日開催のＳＨＤ取締役会において、2023年４月１日を効力発生日として、当社の沿線観光施設に関する事業を会社分割（吸収分割の方式による、以下「ＲＥＣ会社分割」という。）により、西武レクリエーション株式会社（以下、「ＲＥＣ」という。）に継承することを決議しております。

なお、ＲＥＣ会社分割はＳＲＳ会社分割に先んじておこなわれることとし、2023年４月１日に、以下の組織再編をおこないました。

（１）ＲＥＣ会社分割

（Ａ）会社分割の概要

①取引の目的を含む取引の概要

当社沿線の観光施設については、現在当社が資産保有、経営管理を行い、ＲＥＣが運営受託するスキームで運営をおこなっておりますが、本会社分割を機に、資産保有者から同社が賃借し、収支責任をもって運営をおこなう体制に変更いたしました。

経営管理と運営の一体化によりスピード感を高め、お客さまにこれまで以上にご満足いただける事業運営を行い、地域との連携をより一層強化することで、当社の沿線価値向上に貢献することを企図しております。

②分割する事業の内容

沿線観光施設に係る事業の一部

③日程

吸収分割契約の締結	2023年２月９日
吸収分割契約の効力発生日	2023年４月１日

③会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、ＲＥＣを吸収分割継承会社とする会社分割（吸収分割）であります。

なお、ＲＥＣ会社分割は、当社においては会社法第784条第２項に規定する簡易吸収分割に該当し、ＲＥＣでは会社法第796条第１項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社とも吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなくおこなっております。

④会社分割に係る割当ての内容

該当する事項はありません。

（Ｂ）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（２）ＳＲＳ会社分割

（Ａ）会社分割の概要

①取引の目的を含む取引の概要

「都市交通・沿線事業の経営改革」の１つのテーマである「組織・運営体制の見直し」の一環として、当社の中核事業である鉄道事業、ならびに沿線価値創造機能に特化することで、より専門性を高め、収益改善に注力するべく、当社の鉄道事業以外の不動産及び観光事業の一部をＳＲＳへ移管するものであります。

これにより、当社は鉄道事業及び沿線の価値向上にかかる専門性をより高め、ＳＲＳは都心部やリゾートエリアの資産に加え、当社沿線の資産についても差異有効活用に価値極大化をはかり、当社と連携し沿線価値創造の実現に取り組んでいくことを企図しております。

②分割する事業の内容

不動産事業及び沿線観光事業の一部

③日程

吸収分割契約の締結	2022年12月21日
吸収分割契約承認株主総会決議（当社）	2023年２月17日
普通株主による吸収分割契約承認種類株主総会決議（当社）	2023年２月17日
Ａ種優先株主による吸収分割契約承認種類株主総会決議（当社）	2023年２月17日
吸収分割契約承認株主総会決議（ＳＲＳ）	2023年２月17日
吸収分割契約の効力発生日	2023年４月１日

④会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、ＳＲＳを吸収分割継承会社とする会社分割（吸収分割）であります。

⑤会社分割に係る割当ての内容

該当する事項はありません。

（B）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（その他の注記）

１．減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（１）減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産 ４件	埼玉県	土地、建物、構築物、車両及び運搬具、機械装置、工具器具備品、無形固定資産	10,046
遊休資産 １件	埼玉県	土地	2

（２）資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

（３）減損損失の認識に至った経緯

事業用資産及び遊休資産については、当初想定していた収益を見込めなくなったこと、継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

（４）資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	4,174 百万円
建物	4,640 百万円
構築物	425 百万円
車両及び運搬具	0 百万円
機械装置	472 百万円
工具器具備品	275 百万円
無形固定資産	58 百万円
計	10,048 百万円

（５）回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。